

半期報告書

(第 4 1 期 中) 自 2025年4月 1日
至 2025年9月30日

NTT株式会社

(旧会社名 日本電信電話株式会社)

(E 04430)

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。

本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書に併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 重要な契約等	8
第 3 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 役員の状況	11
第 4 経理の状況	12
1. 要約中間連結財務諸表	13
(1) 要約中間連結財政状態計算書	13
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	15
(3) 要約中間連結持分変動計算書	17
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
要約中間連結財務諸表注記	20
1. 報告企業	20
2. 作成の基礎	20
3. 重要性のある会計方針	21
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	21
5. 未適用の新基準	21
6. セグメント情報	22
7. 中間連結会計期間の末日等が休日であることの要約中間連結財務諸表への影響	25
8. 売却目的で保有する資産	26
9. 有形固定資産	27
10. 社債	28
11. 資本及びその他の資本項目	31
12. 営業収益	35
13. 金融商品	36
14. 後発事象	39
2. その他	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41
〔期中レビュー報告書〕	
〔確認書〕	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第41期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	NTT株式会社 （旧会社名 日本電信電話株式会社）
【英訳名】	NTT, Inc. （旧英訳名 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 赤石 直紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 赤石 直紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）2025年6月19日開催の第40回定時株主総会の決議により、2025年7月1日から会社名を上記のとおり変更しました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間		自2024年4月 1日 至2024年9月30日	自2025年4月 1日 至2025年9月30日	自2024年4月 1日 至2025年3月31日
営業収益	百万円	6,590,625	6,772,713	13,704,727
税引前中間（当期）利益	百万円	878,845	889,305	1,564,696
当社に帰属する中間（当期）利益	百万円	554,792	595,651	1,000,016
当社に帰属する中間（当期）包括利益	百万円	407,449	833,557	1,034,737
株主資本	百万円	9,990,849	9,205,997	10,221,587
総資産額	百万円	29,045,759	33,452,790	30,062,483
基本的1株当たり当社に帰属する中間 （当期）利益	円	6.60	7.20	11.96
希薄化後1株当たり当社に帰属する中間 （当期）利益	円	—	—	—
株主資本比率	%	34.4	27.5	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,121,366	977,750	2,364,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△943,536	△1,226,690	△1,999,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	63,628	2,566,945	△343,027
現金及び現金同等物の中間期末（期末） 残高	百万円	1,207,863	3,318,018	1,000,994

- (注) 1. 当社の要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表は、IFRS（国際財務報告基準）に基づいて作成しています。
2. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 希薄化後1株当たり当社に帰属する中間（当期）利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 基本的1株当たり当社に帰属する中間（当期）利益は自己株式を除く期中平均発行済株式数により算出しています。なお、当社は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託を導入しており、これに伴い基本的1株当たり当社に帰属する中間（当期）利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を控除する自己株式に含めています。

2【事業の内容】

NTTグループ（当社及び当社の関係会社）は、総合ICT事業、グローバル・ソリューション事業、地域通信事業を主な事業内容としています。

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、NTTデータグループの普通株式（当社が所有する NTTデータグループ株式及びNTTデータグループが所有する自己株式を除く。以下、「NTTデータグループ株式」）を対象とする、金融商品取引法に基づく公開買付け（以下、「本公開買付け」）を実施し、2025年6月19日に成立しました。本公開買付けの結果を受け、2025年8月29日のNTTデータグループの株主総会決議に基づき、2025年9月30日に株式併合の効力が発生いたしました。

また、2025年10月23日に、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所に対して、本株式併合の結果生じる1株未満の端数の合計数に相当するNTTデータグループ株式を買い取るについて許可を求める申立てをNTTデータグループより実施いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

(単位：億円)

	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	65,906	67,727	1,821	2.8%
営業費用	56,704	58,277	1,573	2.8%
人件費	15,388	15,270	△118	△0.8%
経費	31,620	32,973	1,354	4.3%
減価償却費	8,508	8,795	288	3.4%
その他	1,188	1,238	50	4.2%
営業利益	9,203	9,450	248	2.7%
税引前中間利益	8,788	8,893	105	1.2%
当社に帰属する中間利益	5,548	5,957	409	7.4%

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）において、NTTグループは、2023年5月に公表した中期経営戦略「New value creation & Sustainability 2027 powered by IOWN」に基づき、お客さまと社会のために新たな価値を提供し、事業そのものをサステナブルな社会の実現へとシフトすることで、地球のサステナビリティを支える存在になるべく取り組みを推進しました。その結果、当中間連結会計期間のNTTグループの営業収益は6兆7,727億円（前年同期比2.8%増）、営業費用は5兆8,277億円（前年同期比2.8%増）となりました。営業利益は9,450億円（前年同期比2.7%増）、税引前中間利益は8,893億円（前年同期比1.2%増）、当社に帰属する中間利益は5,957億円（前年同期比7.4%増）となりました。

(2) セグメント業績

総合ICT事業セグメントには、主に携帯電話事業、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業、システム開発事業及びそれに関連する事業が含まれています。

グローバル・ソリューション事業セグメントには、主にシステムインテグレーション、ネットワークシステム、クラウド、グローバルデータセンター及びそれに関連する事業が含まれています。

地域通信事業セグメントには、主に国内電気通信事業における県内通信サービスの提供及びそれに附随する事業が含まれています。

また、その他（不動産・エネルギー等）には、主に建築物の保守、不動産賃貸、電力販売、研究開発等に係る事業が含まれています。

各セグメントの業績については、次のとおりです。営業収益の内訳については、内部管理区分を一部見直したことに伴い、新たな区分に変更しております。

なお、各セグメントの営業実績の記載における営業収益・営業費用・営業利益は、セグメント間取引を含んでいません。加えて、総合ICT事業セグメント及びグローバル・ソリューション事業セグメントの営業収益の内訳の合計と営業収益の差分は、内部取引消去等となります。

①総合ICT事業セグメント

(単位：億円)

	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	29,938	30,327	389	1.3%
コンシューマ	22,204	22,087	△117	△0.5%
スマートライフ	5,901	6,249	348	5.9%
コンシューマ通信	16,495	16,064	△431	△2.6%
法人	8,789	9,380	591	6.7%
営業費用	24,405	25,580	1,175	4.8%
人件費	2,719	2,711	△8	△0.3%
経費	17,222	18,153	931	5.4%
減価償却費	4,154	4,357	203	4.9%
その他	310	358	49	15.8%
営業利益	5,533	4,747	△786	△14.2%

当中間連結会計期間の営業収益は、スマートライフ事業や法人事業の増収等により、3兆327億円（前年同期比1.3%増）となりました。一方、営業費用は、経費や減価償却費の増加等により、2兆5,580億円（前年同期比4.8%増）となりました。以上の結果、営業利益は、4,747億円（前年同期比14.2%減）となりました。

契約数

(単位：千契約)

サービスの種類	2025年3月31日 現在	2025年9月30日 現在	増 減	増減率
携帯電話サービス	91,407	91,913	506	0.6%
5Gサービス	37,315	40,358	3,043	8.2%
LTE (Xi) サービス	49,087	48,040	△1,047	△2.1%
FOMAサービス	5,005	3,515	△1,490	△29.8%
ぷらら (ISP)	2,578	2,469	△109	△4.2%
OCN (ISP)	6,799	6,733	△66	△1.0%
ひかりTV	696	659	△37	△5.4%

(注) 携帯電話サービス契約数にはMVNOとの契約及び通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

②グローバル・ソリューション事業セグメント

(単位：億円)

	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	22,401	23,605	1,204	5.4%
日本	8,866	9,436	569	6.4%
海外	13,712	14,375	663	4.8%
営業費用	20,911	20,915	4	0.0%
人件費	8,437	8,376	△61	△0.7%
経費	10,555	10,562	7	0.1%
減価償却費	1,825	1,856	31	1.7%
その他	94	121	26	27.8%
営業利益	1,490	2,690	1,200	80.5%

当中間連結会計期間の営業収益は、海外セグメントにおける為替影響による減少等はあるものの、日本セグメントにおける公共分野、金融分野、法人分野での増収や、海外セグメントにおけるデータセンター譲渡益等により、2兆3,605億円（前年同期比5.4%増）となりました。一方、営業費用は、為替影響による減少等はあるものの、収益連動費用の増加等により、2兆915億円（前年同期比0.0%増）となりました。以上の結果、営業利益は、2,690億円（前年同期比80.5%増）となりました。

③地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	15,008	15,354	346	2.3%
法人ビジネス	3,052	3,440	388	12.7%
光ビジネス	7,169	7,373	204	2.8%
レガシービジネス	2,749	2,431	△317	△11.5%
子会社・新規ビジネス等	2,038	2,109	72	3.5%
営業費用	13,095	13,479	384	2.9%
人件費	3,183	3,130	△53	△1.7%
経費	7,097	7,492	395	5.6%
減価償却費	2,132	2,201	69	3.2%
その他	683	656	△27	△4.0%
営業利益	1,913	1,875	△37	△2.0%

(注) 「レガシービジネス」には、加入電話、INSネット、一般専用、高速デジタル伝送等のサービスが含まれています。

当中間連結会計期間の営業収益は、法人ビジネスや光ビジネスの増収等により、1兆5,354億円（前年同期比2.3%増）となりました。一方、営業費用は、経費や減価償却費の増加等により、1兆3,479億円（前年同期比2.9%増）となりました。以上の結果、営業利益は、1,875億円（前年同期比2.0%減）となりました。

契約数

(単位：千加入/回線/契約/チャンネル)

サービスの種類	2025年3月31日 現在	2025年9月30日 現在	増 減	増減率
(NTT東日本株式会社（以下、「NTT東日本」））				
加入電話	5,382	5,200	△182	△3.4%
INSネット	547	517	△30	△5.5%
フレッツ光（コラボ光含む）	13,442	13,499	57	0.4%
フレッツ・ADSL	0	0	△0	△70.0%
ひかり電話	9,565	9,486	△79	△0.8%
フレッツ・テレビ伝送サービス	1,238	1,253	15	1.2%
(NTT西日本株式会社（以下、「NTT西日本」））				
加入電話	5,062	4,854	△208	△4.1%
INSネット	544	511	△33	△6.1%
フレッツ光（コラボ光含む）	10,344	10,399	54	0.5%
フレッツ・ADSL	34	27	△7	△19.6%
ひかり電話	8,314	8,240	△73	△0.9%
フレッツ・テレビ伝送サービス	983	1,010	28	2.8%

- (注) 1. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれています。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料（基本料）いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しています（INSネット64・ライトを含む）。
2. 「フレッツ光（コラボ光含む）」はNTT東日本の「フレッツ 光クロス」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」、「フレッツ 光WiFiアクセス」及び「ひかり電話ネクスト（光IP電話）」、NTT西日本の「フレッツ 光クロス」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウンネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「ひかり電話ネクスト（IP電話サービス）」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス（コラボ光）を含めて記載しています。
3. 「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」は、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しています。

④その他（不動産、エネルギー等）

（単位：億円）

	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	増 減	増減率
営業収益	7,908	8,123	215	2.7%
営業費用	7,533	7,774	241	3.2%
人件費	1,382	1,478	95	6.9%
経費	5,288	5,447	159	3.0%
減価償却費	728	722	△6	△0.8%
その他	134	127	△7	△5.3%
営業利益	375	349	△26	△7.0%

当中間連結会計期間の営業収益は、オフィス・商業事業やデータセンターエンジニアリング事業の拡大等により、8,123億円（前年同期比2.7%増）となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加等により、7,774億円（前年同期比3.2%増）となりました。以上の結果、営業利益は、349億円（前年同期比7.0%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー及び財政状態の状況の分析

キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	増 減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,214	9,778	△1,436	△12.8%
営業活動によるキャッシュ・フロー (休日影響(注)を除く)	9,285	9,778	492	5.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,435	△12,267	△2,832	△30.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	636	25,669	25,033	3,934.3%
現金及び現金同等物の期末残高	12,079	33,180	21,102	174.7%

(注) 前々連結会計年度末が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響が1,928億円

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、9,778億円の収入となりました。これは主に、非資金損益項目調整後の中間利益（中間利益に減価償却費、固定資産除却損等の非資金損益項目を加算）が1兆5,034億円となったことによります。休日影響を除いた前年同期比では、492億円（5.3%）増加しておりますが、これは、運転資本等が減少したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆2,267億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出が1兆73億円となったことによります。前年同期比では、2,832億円（30.0%）支出が増加しておりますが、これは、出資等による支出が増加したこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、2兆5,669億円の収入となりました。このうち、配当金による支出は2,348億円、また、借入債務の収支は4兆3,415億円の収入となりました。前年同期比では、2兆5,033億円収入が増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末におけるNTTグループの「現金及び現金同等物の残高」は、前連結会計年度末と比較し2兆3,170億円（231.5%）増加し、3兆3,180億円となりました。

財政状態

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増 減
資産	300,625	334,528	33,903
負債	187,178	239,126	51,948
(再掲)有利子負債	100,101	144,570	44,469
資本	113,446	95,402	△18,045
(再掲)株主資本	102,216	92,060	△10,156

当中間連結会計期間末の資産は、現金及び現金同等物やその他の金融資産の増等により、前連結会計年度末に比べて3兆3,903億円増加し、33兆4,528億円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、借入債務の増等により、前連結会計年度末に比べて5兆1,948億円増加し、23兆9,126億円となりました。有利子負債残高は14兆4,570億円であり、前連結会計年度末の10兆101億円から4兆4,469億円増加しました。

当中間連結会計期間末の株主資本は、利益剰余金の減等により、前連結会計年度末に比べて1兆156億円減少し、9兆2,060億円となりました。有利子負債の株主資本に対する比率は157.0%（前連結会計年度末は97.9%）となりました。また、株主資本に非支配持分を加えた資本は前連結会計年度末に比べて1兆8,045億円減少し、9兆5,402億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。また、当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,243億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	154,823,022,500
計	154,823,022,500

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,550,316,400	90,550,316,400	㈱東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	90,550,316,400	90,550,316,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月 1日～ 2025年9月30日	—	90,550,316,400	—	937,950	—	2,672,826

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	29,199,372	35.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	8,939,683	10.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,605,257	4.37
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,019,385	2.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	867,981	1.05
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	699,215	0.85
NTT社員持株会	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	610,242	0.74
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	584,126	0.71
モックスレイ・アンド・カンパニー・ エルエルシー (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	383 MADISON AVENUE, FLOOR 11 NEW YORK, NEW YORK 10179 U. S. A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	536,134	0.65
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	506,996	0.61
計	—	47,568,396	57.63

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 8,002,135,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 82,539,647,000	825,396,170	—
単元未満株式	普通株式 8,533,700	—	—
発行済株式総数	普通株式 90,550,316,400	—	—
総株主の議決権	—	825,396,170	—

- (注) 1. 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,437,200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14,372個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数300個が含まれていません。
2. 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託が保有する株式がそれぞれ31,611,800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託が保有する株式に係る議決権の数316,118個が含まれています。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
NTT株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	8,002,135,700	—	8,002,135,700	8.8%
計	—	8,002,135,700	—	8,002,135,700	8.8%

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が30,000株あります。なお、当該株式数は上記（発行済株式）の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれています。
2. 2025年5月9日開催の取締役会の決議により、2025年9月3日から2025年9月25日にかけて自己株式を224,951,900株取得しています。
3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更への確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の団体へ加入しています。また、定期的に会計基準の検討を行うとともに、社内規程を整備しています。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	1,000,994	3,318,018
営業債権及びその他の債権	7, 13	4,880,769	4,685,670
その他の金融資産	13	973,465	1,176,103
棚卸資産		556,576	641,120
その他の流動資産		863,583	1,051,364
小計		8,275,387	10,872,275
売却目的で保有する資産	8	94,972	611
流動資産合計		8,370,359	10,872,886
非流動資産			
有形固定資産	9	10,662,316	10,796,815
使用権資産		974,009	968,057
のれん		1,719,148	1,751,438
無形資産		2,483,238	2,529,983
投資不動産		1,341,188	1,343,812
持分法で会計処理されている投資		452,107	698,935
その他の金融資産	13	2,237,517	2,728,612
繰延税金資産		665,474	564,947
その他の非流動資産		1,157,127	1,197,305
非流動資産合計		21,692,124	22,579,904
資産合計		30,062,483	33,452,790

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入債務	10, 13	2, 822, 577	4, 401, 843
営業債務及びその他の債務		2, 849, 534	2, 442, 369
リース負債		231, 665	232, 635
その他の金融負債	13	866, 450	2, 037, 734
未払人件費		593, 503	545, 141
未払法人税等		242, 376	253, 513
その他の流動負債		1, 254, 747	1, 205, 792
小計		8, 860, 852	11, 119, 027
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	4, 411	—
流動負債合計		8, 865, 263	11, 119, 027
非流動負債			
長期借入債務	10, 13	7, 187, 500	10, 055, 115
リース負債		929, 471	900, 844
その他の金融負債	13	168, 216	209, 801
確定給付負債		1, 011, 026	1, 021, 708
繰延税金負債		185, 547	199, 792
その他の非流動負債		370, 821	406, 335
非流動負債合計		9, 852, 581	12, 793, 595
負債合計		18, 717, 844	23, 912, 622
資本			
株主資本			
資本金	11	937, 950	937, 950
利益剰余金	11	9, 726, 370	8, 512, 128
自己株式	11	△1, 139, 170	△1, 174, 598
その他の資本の構成要素	11	696, 437	930, 517
株主資本合計		10, 221, 587	9, 205, 997
非支配持分		1, 123, 052	334, 171
資本合計		11, 344, 639	9, 540, 168
負債及び資本合計		30, 062, 483	33, 452, 790

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
営業収益	6, 12	6, 590, 625	6, 772, 713
営業費用			
人件費		1, 538, 753	1, 526, 968
経費		3, 161, 984	3, 297, 341
減価償却費		850, 786	879, 537
固定資産除却費		43, 191	41, 789
減損損失		1	3, 973
租税公課		75, 655	78, 076
営業費用合計		5, 670, 370	5, 827, 684
営業利益	6	920, 255	945, 029
金融収益		32, 399	35, 206
金融費用		91, 447	110, 017
持分法による投資損益		17, 638	19, 087
税引前中間利益		878, 845	889, 305
法人税等		289, 288	263, 989
中間利益		589, 557	625, 316
当社に帰属する中間利益		554, 792	595, 651
非支配持分に帰属する中間利益		34, 765	29, 665
当社に帰属する1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益（円）		6. 60	7. 20

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
中間利益		589,557	625,316
その他の包括利益（税引後）	11		
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額		△112,400	186,129
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		△1,289	1,625
確定給付制度の再測定		906	△383
損益に振り替えられることのない項目合計		△112,783	187,371
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		45,761	21,204
ヘッジ・コスト		△5,396	△6,087
外貨換算調整額		△99,110	49,450
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		8,523	△10,035
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△50,222	54,532
その他の包括利益（税引後）合計		△163,005	241,903
中間包括利益合計		426,552	867,219
当社に帰属する中間包括利益	11	407,449	833,557
非支配持分に帰属する中間包括利益	11	19,103	33,662

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	注記	株主資本						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	合計		
2024年4月1日		937,950	—	9,078,084	△937,291	765,417	9,844,160	1,048,899	10,893,059
中間包括利益									
中間利益		—	—	554,792	—	—	554,792	34,765	589,557
その他の包括利益	11	—	—	—	—	△147,343	△147,343	△15,662	△163,005
中間包括利益合計		—	—	554,792	—	△147,343	407,449	19,103	426,552
株主との取引額等									
剰余金の配当	11	—	—	△218,673	—	—	△218,673	△13,118	△231,791
利益剰余金への振替	11	—	6,025	32,454	—	△38,479	—	—	—
自己株式の取得及び処分	11	—	0	—	△35,627	—	△35,627	—	△35,627
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△675	—	—	—	△675	10,744	10,069
株式に基づく報酬取引		—	△3,742	—	—	—	△3,742	△1,104	△4,846
非支配持分へ付与された プット・オプション	11	—	△1,717	—	—	—	△1,717	△529	△2,246
その他		—	109	△435	—	—	△326	548	222
株主との取引額等合計		—	—	△186,654	△35,627	△38,479	△260,760	△3,459	△264,219
2024年9月30日		937,950	—	9,446,222	△972,918	579,595	9,990,849	1,064,543	11,055,392

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	注記	株主資本						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	合計		
2025年4月1日		937,950	—	9,726,370	△1,139,170	696,437	10,221,587	1,123,052	11,344,639
中間包括利益									
中間利益		—	—	595,651	—	—	595,651	29,665	625,316
その他の包括利益	11	—	—	—	—	237,906	237,906	3,997	241,903
中間包括利益合計		—	—	595,651	—	237,906	833,557	33,662	867,219
株主との取引額等									
剰余金の配当	11	—	—	△215,210	—	—	△215,210	△18,078	△233,288
利益剰余金への振替	11	—	1,598,509	△1,594,683	—	△3,826	—	—	—
自己株式の取得及び処分	11	—	0	—	△35,428	—	△35,428	—	△35,428
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△1,585,305	—	—	—	△1,585,305	△794,027	△2,379,332
株式に基づく報酬取引		—	△15,719	—	—	—	△15,719	△10,671	△26,390
非支配持分へ付与された プット・オプション	11	—	2,628	—	—	—	2,628	120	2,748
その他		—	△113	—	—	—	△113	113	—
株主との取引額等合計		—	—	△1,809,893	△35,428	△3,826	△1,849,147	△822,543	△2,671,690
2025年9月30日		937,950	—	8,512,128	△1,174,598	930,517	9,205,997	334,171	9,540,168

(4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		589,557	625,316
減価償却費		850,786	879,537
減損損失		1	3,973
持分法による投資損益（△は益）		△17,638	△19,087
固定資産除却損		13,277	13,665
固定資産売却益		△8,416	△3,492
関係会社株式売却益 ^{※1}	8	△2,638	△129,677
支払利息 ^{※1}		72,989	100,243
法人税等		289,288	263,989
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加額）	7	473,040	217,830
棚卸資産の増減（△は増加額）		△75,731	△114,572
その他の流動資産の増減（△は増加額）		△138,859	△190,480
営業債務及びその他の債務・未払人件費の増減（△は減少額）		△438,425	△374,331
その他の流動負債の増減（△は減少額）		△154,174	△59,169
確定給付負債の増減（△は減少額）		10,114	10,380
携帯端末等割賦債権（非流動）の増減（△は増加額）		△104,491	△38,010
その他の非流動負債の増減（△は減少額）		△11,272	32,482
その他 ^{※1}		△147,283	△2,248
小計		1,200,125	1,216,349
利息及び配当金の受取額		62,986	67,244
利息の支払額		△44,972	△83,475
法人税等の支払額		△96,773	△222,368
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,121,366	977,750
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出		△1,004,506	△1,007,274
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の売却による収入		36,113	10,188
政府補助金による収入		1,462	—
投資の取得による支出		△43,747	△426,890
投資の売却または償還による収入		138,239	35,113
子会社の支配喪失による収入		5,678	180,579
子会社の支配獲得による支出		△65,043	△9,021
貸付金の収支（△は支出）		4,087	25
その他		△15,819	△9,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		△943,536	△1,226,690

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支（△は支出）		68,152	1,205,905
長期借入債務の増加による収入	10	856,031	4,105,527
長期借入債務の返済による支出	10	△473,019	△969,960
リース負債の返済による支出		△129,987	△143,063
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△4,808	△1,361,590
配当金の支払額		△218,673	△215,210
非支配持分への配当金の支払額		△13,140	△19,555
自己株式の取得による支出		△36,123	△35,854
その他		15,195	745
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,628	2,566,945
現金及び現金同等物に係る換算差額		△16,469	△981
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）		224,989	2,317,024
現金及び現金同等物の期首残高	7	982,874	1,000,994
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,207,863	3,318,018

※1 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」及び「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しています。この変更に伴い、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△76,932百万円は、「関係会社株式売却益」△2,638百万円、「支払利息」72,989百万円、及び「その他」△147,283百万円として組替再表示しています。

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

NTT株式会社(以下、「当社」)は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ(<https://group.ntt/>)で開示しています。本要約中間連結財務諸表は当社及び子会社(以下、「NTTグループ」)より構成されています。

NTTグループの事業セグメントと主な子会社は以下のとおりです。

総合ICT事業

当事業は、携帯電話事業、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業、システム開発事業及びそれに関連する事業を主な事業内容としています。

- ・株式会社NTTドコモ(以下、「NTTドコモ」)
- ・NTTドコモビジネス株式会社(以下、「NTTドコモビジネス」)

グローバル・ソリューション事業

当事業は、システムインテグレーション、ネットワークシステム、クラウド、グローバルデータセンター及びそれに関する事業を主な事業内容としています。

- ・株式会社NTTデータグループ(以下、「NTTデータグループ」)
- ・株式会社NTTデータ(以下、「NTTデータ」)
- ・株式会社 NTT DATA, Inc. (以下、「NTT DATA, Inc.」)

地域通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県内通信サービスの提供及びそれに附随する事業を主な事業内容としています。

- ・NTT東日本株式会社(以下、「NTT東日本」)
- ・NTT西日本株式会社(以下、「NTT西日本」)

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

NTTグループは、「連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成しています。要約中間連結財務諸表は、2025年11月4日において取締役会が承認しています。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表の表示通貨は、当社が事業活動を行う主要な経済環境における通貨(以下、「機能通貨」)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要性のある会計方針

NTTグループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

NTTグループの要約中間連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は原則として前連結会計年度と同様です。

5. 未適用の新基準

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」

2024年4月に公表されたIFRS第18号は、2027年1月1日以降に開始する事業年度から適用されます。IFRS第18号は、IAS第1号「財務諸表の表示」と置き換わり、IAS第1号は廃止されます。IFRS第18号においては、主として純損益計算書の財務業績に関する表示及び開示に関する新たな規定が設けられています。また、IFRS第18号の公表と併せてIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の改訂等が行われています。これらの適用による連結財務諸表への影響については検討中です。

6. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられており、これらに含まれる主な事業は以下のとおりです。

総合ICT事業

携帯電話事業、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業、システム開発事業及びそれに関連する事業

グローバル・ソリューション事業

システムインテグレーション、ネットワークシステム、クラウド、グローバルデータセンター及びそれに関連する事業

地域通信事業

国内電気通信事業における県内通信サービスの提供及びそれに附帯する事業

その他（不動産、エネルギー等）

不動産事業、エネルギー事業等

営業収益：

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
総合ICT事業		
外部顧客に対するもの	2, 865, 217	2, 892, 807
セグメント間取引	128, 565	139, 891
小 計	2, 993, 782	3, 032, 698
グローバル・ソリューション事業		
外部顧客に対するもの	2, 144, 096	2, 247, 733
セグメント間取引	96, 003	112, 733
小 計	2, 240, 099	2, 360, 466
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	1, 174, 707	1, 210, 530
セグメント間取引	326, 115	324, 900
小 計	1, 500, 822	1, 535, 430
その他（不動産、エネルギー等）		
外部顧客に対するもの	406, 605	421, 643
セグメント間取引	384, 241	390, 706
小 計	790, 846	812, 349
セグメント間取引消去	△934, 924	△968, 230
合 計	6, 590, 625	6, 772, 713

セグメント別損益：

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
セグメント利益		
総合ICT事業	553,326	474,722
グローバル・ソリューション事業	149,011	268,977
地域通信事業	191,288	187,540
その他（不動産、エネルギー等）	37,531	34,911
合 計	931,156	966,150
セグメント間取引消去	△10,901	△21,121
営業利益	920,255	945,029
金融収益	32,399	35,206
金融費用	91,447	110,017
持分法による投資損益	17,638	19,087
税引前中間利益	878,845	889,305

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

7. 中間連結会計期間の末日等が休日であることの要約中間連結財務諸表への影響

前々連結会計年度末は休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しになっています。これによる、要約中間連結財務諸表への影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から 2025年9月30日まで)
(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書)		
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加額)	192,820	—
現金及び現金同等物の期首残高	△192,820	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	—	—

8. 売却目的で保有する資産

データセンター資産保有会社株式の売却

概要

NTTデータグループは、NTT DC REIT Manager Pte. Ltd. が運用を担当する不動産投資信託「NTT DC REIT」をシンガポール証券取引所に上場し、連結子会社が保有するデータセンター資産保有会社株式の一部を当該REITに売却するとともに受益証券の一部を取得しております。

会計処理及び要約中間連結財務諸表への影響

グローバル・ソリューション事業セグメントに含まれているデータセンター資産保有会社株式の譲渡に関連する資産及び当該資産に直接関連する負債は、前第3四半期連結会計期間において、1年以内の売却に向けた手続を実施することを意思決定し、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類していましたが、当中間連結会計期間において売却が完了しています。当該取引による売却益129,451百万円は、当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書における営業利益に含めて計上しており、受取対価の総額は222,159百万円です。また、受取対価のうち、現金及び現金同等物で構成される部分は184,291百万円です。売却時における資産及び負債の内訳は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

勘定科目		勘定科目	
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び現金同等物	4,307	営業債務及びその他の債務	3,819
営業債権及びその他の債権	5,568	その他	2,760
有形固定資産	83,635		
その他	1,056		
合計	94,566	合計	6,579

9. 有形固定資産

有形固定資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
電気通信機械設備	11,388,005	11,467,762
電気通信線路設備	17,248,199	17,322,209
建物及び構築物	6,209,204	6,288,832
機械、工具及び備品	3,467,665	3,619,187
土地	980,596	1,002,142
建設仮勘定	823,313	889,821
小計	40,116,982	40,589,953
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,454,666	△29,793,138
有形固定資産合計	10,662,316	10,796,815

10. 社債

社債に関する取引の内訳

前中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）						
取引	発行会社	名称	額面金額	利率	発行年月日	償還期限
償還	NTTファイナンス株式会社	第14回ユーロユーロ建社債	25百万ユーロ	0.332%	2019年6月25日	2024年6月25日
償還	NTTファイナンス株式会社	第24回米ドル建無担保社債（グリーンボンド）	500百万米ドル	4.142%	2022年7月27日	2024年7月26日
償還	NTTファイナンス株式会社	第8回ユーロユーロ建社債	35百万ユーロ	0.857%	2017年7月27日	2024年7月27日
償還	NTTファイナンス株式会社	第12回無担保社債（旧エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社第17回債）	15,000百万円	0.610%	2020年3月31日	2024年9月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第31回無担保社債	25,000百万円	0.668%	2024年6月5日	2027年6月18日
発行	NTTファイナンス株式会社	第32回無担保社債	150,000百万円	0.967%	2024年6月5日	2029年6月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第33回無担保社債	15,000百万円	1.112%	2024年6月5日	2031年6月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第34回無担保社債	100,000百万円	1.476%	2024年6月5日	2034年3月17日
発行	NTTファイナンス株式会社	第28回米ドル建無担保社債	600百万米ドル	5.104%	2024年7月2日	2027年7月2日
発行	NTTファイナンス株式会社	第29回米ドル建無担保社債	900百万米ドル	5.110%	2024年7月2日	2029年7月2日
発行	NTTファイナンス株式会社	第30回米ドル建無担保社債	850百万米ドル	5.136%	2024年7月2日	2031年7月2日

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）						
取引	発行会社	名称	額面金額	利率	発行年月日	償還期限
償還	NTTファイナンス株式会社	第25回米ドル建無担保社債 (グリーンボンド)	500百万 米ドル	4.239%	2022年 7月27日	2025年 7月25日
発行	NTTファイナンス株式会社	第31回米ドル建無担保社債	1,250百万 米ドル	4.567%	2025年 7月16日	2027年 7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第32回米ドル建無担保社債	1,500百万 米ドル	4.620%	2025年 7月16日	2028年 7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第33回米ドル建無担保社債	500百万 米ドル	SOFR+ 1.080%	2025年 7月16日	2028年 7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第34回米ドル建無担保社債	2,500百万 米ドル	4.876%	2025年 7月16日	2030年 7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第35回米ドル建無担保社債	500百万 米ドル	SOFR+ 1.310%	2025年 7月16日	2030年 7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第36回米ドル建無担保社債	2,500百万 米ドル	5.171%	2025年 7月16日	2032年 7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第37回米ドル建無担保社債	2,500百万 米ドル	5.502%	2025年 7月16日	2035年 7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第38回ユーロ建無担保社債	1,500百万 ユーロ	3カ月 Euribor +0.500%	2025年 7月16日	2027年 7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第39回ユーロ建無担保社債	1,000百万 ユーロ	2.906%	2025年 7月16日	2029年 3月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第40回ユーロ建無担保社債	1,500百万 ユーロ	3.678%	2025年 7月16日	2033年 7月16日
発行	NTTファイナンス株式会社	第41回ユーロ建無担保社債	1,500百万 ユーロ	4.091%	2025年 7月16日	2037年 7月16日

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）						
発行	NTTファイナンス 株式会社	第39回無担保社債	80,000百万円	1.573%	2025年 9月11日	2030年 9月20日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第40回無担保社債	20,000百万円	1.746%	2025年 9月11日	2032年 6月18日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第41回無担保社債	50,000百万円	2.145%	2025年 9月11日	2035年 6月20日

11. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行済株式数及び自己株式

発行済株式数及び自己株式数の推移

(単位:株)

	発行済株式	自己株式
2024年4月1日	90,550,316,400	6,445,465,847
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	1,331,715,900
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	1,593
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	—	△100
2025年3月31日	90,550,316,400	7,777,183,240
取締役会決議に基づく自己株式の取得	—	224,951,900
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	—	667
単元未満株式買取請求による自己株式の処分	—	△41
2025年9月30日	90,550,316,400	8,002,135,766

上記のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式31,611,838株を要約中間連結財政状態計算書上、「自己株式」として処理しています。

当社の取締役会による発行済普通株式を対象とする自己株式の取得の決議と取得状況

決議日	予定			実績			
	取得期間	取得株式 総数の上 限(万株)	取得総額 の上限 (百万円)	取得期間	取得株式 総数(株)	取得金額 (百万円)	取得 状況
2024年8月7日	2024年8月8日 から 2025年3月31日	140,000	200,000	2024年9月 から 2025年2月	1,331,715,900	200,000	終了
2025年5月9日	2025年5月12日 から 2026年3月31日	150,000	200,000	2025年9月	224,951,900	35,846	—

(2)非支配持分へ付与されたプット・オプション

NTTグループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、資本剰余金から減額されている金額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ78,936百万円及び71,158百万円です。

(3)その他の資本の構成要素の内容

その他の資本の構成要素の内訳及び増減

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジ・コスト	確定給付制度の再測定	外貨換算調整額	合計
2024年4月1日	361,002	△79,330	△6,345	—	490,090	765,417
その他の包括利益	△118,089	44,517	△5,365	△848	△67,558	△147,343
利益剰余金への振替額	△39,327	—	—	848	—	△38,479
2024年9月30日	203,586	△34,813	△11,710	—	422,532	579,595

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジ・コスト	確定給付制度の再測定	外貨換算調整額	合計
2025年4月1日	253,459	△28,995	△4,257	—	476,230	696,437
その他の包括利益	185,507	21,380	△5,881	1,062	35,838	237,906
利益剰余金への振替額	△2,764	—	—	△1,062	—	△3,826
2025年9月30日	436,202	△7,615	△10,138	—	512,068	930,517

(4) 配当金

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会 ※1, 2	普通株式	利益剰余金	218, 673	2. 6	2024年3月31日	2024年6月21日
2025年6月19日 定時株主総会 ※3	普通株式	利益剰余金	215, 210	2. 6	2025年3月31日	2025年6月20日

※1 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金61百万円が含まれています。

※2 2024年6月20日定時株主総会決議に基づく配当の1株当たり配当額については、2023年7月1日を効力発生日として行った、普通株式1株につき25株の割合による株式分割後の金額を記載しています。

※3 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金90百万円が含まれています。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月4日 取締役会※1	普通株式	利益剰余金	218, 753	2. 65	2025年9月30日	2025年11月28日

※1 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金84百万円が含まれています。

(5)非支配持分との資本取引

NTTデータグループの完全子会社化について

当社は、2025年5月8日付の取締役会において、NTTデータグループの普通株式（当社が所有する NTTデータグループ株式及びNTTデータグループが所有する自己株式を除く。以下、「NTTデータグループ株式」）を対象とする、金融商品取引法に基づく公開買付けを実施し、NTTデータグループ株式の全てを取得することにより、NTTデータグループを当社の完全子会社とすることを目的とした一連の取引を以下のとおり実施しました。

公開買付け

2025年5月8日、当社は、NTTデータグループ株式を公開買付けにより取得することを決定し、2025年5月9日から2025年6月19日にかけて、NTTデータグループ株式を1兆3,472億円で取得しました。この結果、当社のNTTデータグループに対する所有持分は57.73%から81.75%に上昇しました。

株式併合

NTTデータグループは、2025 年 7 月 24 日開催の取締役会において、NTTデータグループの株主を当社のみとするために、NTTデータグループ株式256,029,428 株を 1 株に併合する株式併合を臨時株主総会に付議することを決議し、2025年8月29日の同社の臨時株主総会で原案どおり決議されました。これを踏まえて、当社のNTTデータグループに対する所有持分を100%として会計処理を実施しています。

これら一連のNTTデータグループ株式の追加取得に伴う「非支配持分との取引」の概要は、次のとおりです。

(単位：百万円)	
	当中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)
取得した非支配持分の帳簿価額	797,321
売渡対価（注1.2）	2,368,349
親会社の所有者に帰属する持分の減少（注3）	△1,571,028

（注）1 売渡対価には取引コストを含めていません。

2 当中間連結会計期間末において、売渡対価の内、未決済分1,024,046百万円は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「非支配持分からの子会社持分取得による支出」に含まれていません。

3 取得した非支配持分の帳簿価額と対価との間に生じた差額により資本剰余金が負の値になる部分については、利益剰余金から減額しています。

資金の確保

当社グループは、一連の取引に要する資金を確保する為に、2025年5月8日の当社の取締役会の決定に基づき、金融機関より総額2兆3,800億円の範囲で必要な借入を行っています。

(6)その他

2024年4月に「日本電信電話株式会社等に関する法律（以下、「NTT法」）の一部を改正する法律」が公布・施行され、剰余金処分の決議に係る認可は廃止となりましたが、新株の発行を含む特定の財務関連事項については、総務大臣の認可を得なければなりません。

12. 営業収益

分解した収益とセグメント収益の関連

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)		
	外部売上高	セグメント間売上高	合計
総合ICT事業	2,865,217	128,565	2,993,782
モバイル通信サービス収入	1,239,454	5,812	1,245,266
端末機器、SI、その他収入	1,625,763	122,753	1,748,516
グローバル・ソリューション事業	2,144,096	96,003	2,240,099
システムインテグレーションサービス	2,144,096	96,003	2,240,099
地域通信事業	1,174,707	326,115	1,500,822
法人ビジネス、光ビジネス等	920,474	305,482	1,225,956
レガシービジネス	254,233	20,633	274,866
その他	406,605	384,241	790,846
合計	6,590,625	934,924	7,525,549

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)		
	外部売上高	セグメント間売上高	合計
総合ICT事業	2,892,807	139,891	3,032,698
モバイル通信サービス収入	1,213,535	5,886	1,219,421
端末機器、SI、その他収入	1,679,272	134,005	1,813,277
グローバル・ソリューション事業	2,247,733	112,733	2,360,466
システムインテグレーションサービス	2,247,733	112,733	2,360,466
地域通信事業	1,210,530	324,900	1,535,430
法人ビジネス、光ビジネス等	981,433	310,856	1,292,289
レガシービジネス	229,097	14,044	243,141
その他	421,643	390,706	812,349
合計	6,772,713	968,230	7,740,943

営業収益の分解については、内部管理区分を一部見直したことに伴い、新たな区分に変更しております。モバイル通信サービス収入には、旧区分における移動音声関連サービス収入及びモバイルに関連するIP系・パケット通信サービス収入が、レガシービジネスには旧区分における加入電話、INSネット、一般専用、高速デジタル伝送等の固定音声関連サービス収入が含まれております。

13. 金融商品

(1) 認識の中止をした金融資産に対する継続的関与

クレジット未収債権

NTTグループは、2026年3月31日までの間、クレジット未収債権(営業債権及びその他の債権)からのキャッシュ・フローを受け取る権利を第三者へ譲渡する契約を締結しており、当中間連結会計期間においては2025年6月27日、2025年9月29日に譲渡しています。

譲渡対象のクレジット未収債権は、貸倒リスクに応じて、優先部分、中間(メザニン)部分、劣後部分に区分しています。中間(メザニン)部分は、譲渡先の第三者に対して現金預託を行っており、NTTグループが信用リスクを負担しています。

上記のとおり、中間(メザニン)部分について信用リスクを負担していますが、劣後部分で貸倒リスクを吸収できる可能性が極めて高いため、NTTグループが負担している信用リスクについては、僅少です。また、譲渡した債権に係る回収実績について適宜把握することで、貸倒リスクを適切にモニタリングしています。

なお、現金預託部分の第三者に対する請求権を要約中間連結財政状態計算書上、「営業債権及びその他の債権」に計上しています。

NTTグループは、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、譲渡資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを第三者に移転したことから譲渡資産の認識の中止を行っています。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における、譲渡した資産のうちの現金預託部分の金額はそれぞれ91,416百万円、96,751百万円であり、それらの公正価値は、帳簿価額と同等です。また、これらに係る損失の最大エクスポージャー額は、上記の金額と同等です。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に実施した譲渡取引により認識した損失に重要性はありません。

また、これらの期間における最大の譲渡取引は、それぞれ2024年9月27日、2025年9月29日に実施されました。認識を中止したクレジット未収債権の金額は、それぞれ771,940百万円、977,280百万円であり、受領した譲渡対価は、それぞれ694,532百万円、879,107百万円です。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において発生した信用損失の負担はありません。

携帯端末等割賦債権

NTTグループは、前連結会計年度において、携帯端末等割賦債権に関する金融資産を2025年3月28日に第三者へ譲渡する契約を締結しています。

譲渡対象の携帯端末等割賦債権は、貸倒リスクに応じて、優先部分、中間(メザニン)部分、劣後部分に区分しています。中間(メザニン)部分は、NTTグループが保有しており、信用リスクを負担しています。

上記のとおり、中間(メザニン)部分について信用リスクを負担していますが、劣後部分で貸倒リスクを吸収できる可能性が極めて高いため、NTTグループが負担している信用リスクについては、僅少です。

また、譲渡した債権に係る回収実績について適宜把握することで、貸倒リスクを適切にモニタリングしています。

なお、NTTグループが保有している中間(メザニン)部分を要約中間連結財政状態計算書上、「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産」に計上しています。

NTTグループは、前連結会計年度において、譲渡資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを第三者に移転したことから譲渡資産の認識の中止を行っています。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における、譲渡した資産のうちのNTTグループが保有している中間(メザニン)部分の金額はそれぞれ31,485百万円、22,217百万円であり、それらの公正価値は、帳簿価額と同等です。

また、これらに係る損失の最大エクスポージャー額は、上記の金額と同等です。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、譲渡取引は行われていません。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において発生した信用損失の負担はありません。

(2) 金融商品の公正価値

① 公正価値で測定されない金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入債務（1年以内に返済又は償還予定の残高を含む）	8,415,490	8,157,025	11,631,226	11,425,871

上記の項目は公正価値の測定に使用される仮定(インプット)の区分はレベル2に分類しています。

上記の項目を除き、帳簿価額は概ね公正価値に相当しているため、表中には含めていません。また、公正価値の測定方法は前連結会計年度末と変更ありません。

② 公正価値の測定

公正価値を測定している資産及び負債

前連結会計年度末(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	73	28,966	72,284	101,323
デリバティブ金融資産				
ヘッジ会計を適用しているもの	—	337,997	—	337,997
ヘッジ会計を適用していないもの	—	17,443	—	17,443
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
持分証券	968,061	—	148,260	1,116,321
金銭の信託	348,077	—	—	348,077
合計	1,316,211	384,406	220,544	1,921,161
金融負債：				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
ヘッジ会計を適用しているもの	—	11,021	—	11,021
ヘッジ会計を適用していないもの	—	21,512	—	21,512
合計	—	32,533	—	32,533

当中間連結会計期間末（2025年9月30日）

（単位：百万円）

区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	333	36,387	69,191	105,911
デリバティブ金融資産				
ヘッジ会計を適用しているもの	—	429,871	—	429,871
ヘッジ会計を適用していないもの	—	16,756	—	16,756
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
持分証券	1,346,897	—	164,969	1,511,866
金銭の信託	412,527	—	—	412,527
合計	1,759,757	483,014	234,160	2,476,931
金融負債：				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
ヘッジ会計を適用しているもの	—	4,861	—	4,861
ヘッジ会計を適用していないもの	—	22,658	—	22,658
合計	—	27,519	—	27,519

1. 当中間連結会計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 当中間連結会計期間において、レベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていなかったことから、レベル3の調整表は開示していません。

金融商品に関する公正価値の評価技法は前連結会計年度末と変更ありません。
売却目的で保有する資産に含まれる金融商品は、表中には含めていません。

14. 後発事象

住信SBIネット銀行株式会社の株式取得等の完了

NTTグループは、2025年5月29日に開催されたNTTドコモの取締役会において、住信SBIネット銀行株式会社（以下、「対象者」）の普通株式（以下、「対象者株式」）を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下、「本公開買付け」）により取得すること、及び対象者との間で業務提携契約を締結することを決定しました。

その後、本公開買付けについては2025年7月10日に成立し、対象者株式を1,826億円で取得しました。この結果、NTTドコモの対象者に対する所有持分は24.72%となりました。

また、株主間契約の締結及び対象者の非公開化等の一連の取引の結果、2025年10月1日付で、対象者はNTTドコモの連結子会社となりました。

本取得は、銀行業務全般についてのノウハウ・技術等のケイパビリティを獲得し、スマートライフ領域における金融ビジネスを拡大することを目的としています。

本公開買付けを含む取得対価は4,200億円であり、対価は現金です。

なお、時間的制約により、現時点において当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、詳細な情報は開示していません。

2【その他】

当社は、2025年11月4日開催の取締役会において、2025年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第41期の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 218,753百万円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | 2.65円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 2025年11月28日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

NTT株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 寺澤 豊
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野中 浩哲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂寄 圭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTT株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、NTT株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約中間連結財務諸表注記「11. 資本及びその他の資本項目」の「(5) 非支配持分との資本取引」に記載されているとおり、会社は、株式会社NTTデータグループを完全子会社とすることを目的とした一連の取引を実施した。また、会社グループは当該一連の取引に要する資金を確保するために、金融機関より必要な借入を行った。

要約中間連結財務諸表注記「14. 後発事象」の「住信SBIネット銀行株式会社の株式取得等の完了」に記載されているとおり、株式会社NTTドコモは、株主間契約の締結及び住信SBIネット銀行株式会社の非公開化等の一連の取引を実施し、2025年10月1日付で、住信SBIネット銀行株式会社は株式会社NTTドコモの連結子会社となった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【会社名】	NTT株式会社 (旧会社名 日本電信電話株式会社)
【英訳名】	NTT, Inc. (旧英訳名 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 明
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 廣井 孝史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2025年6月19日開催の第40回定時株主総会の決議により、2025年7月1日から会社名を上記のとおり変更しました。

1【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 島田明及び最高財務責任者 代表取締役副社長 廣井孝史は、当社の第41期中（自2025年4月1日 至2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。